



9月18日 東京都作業部会資料

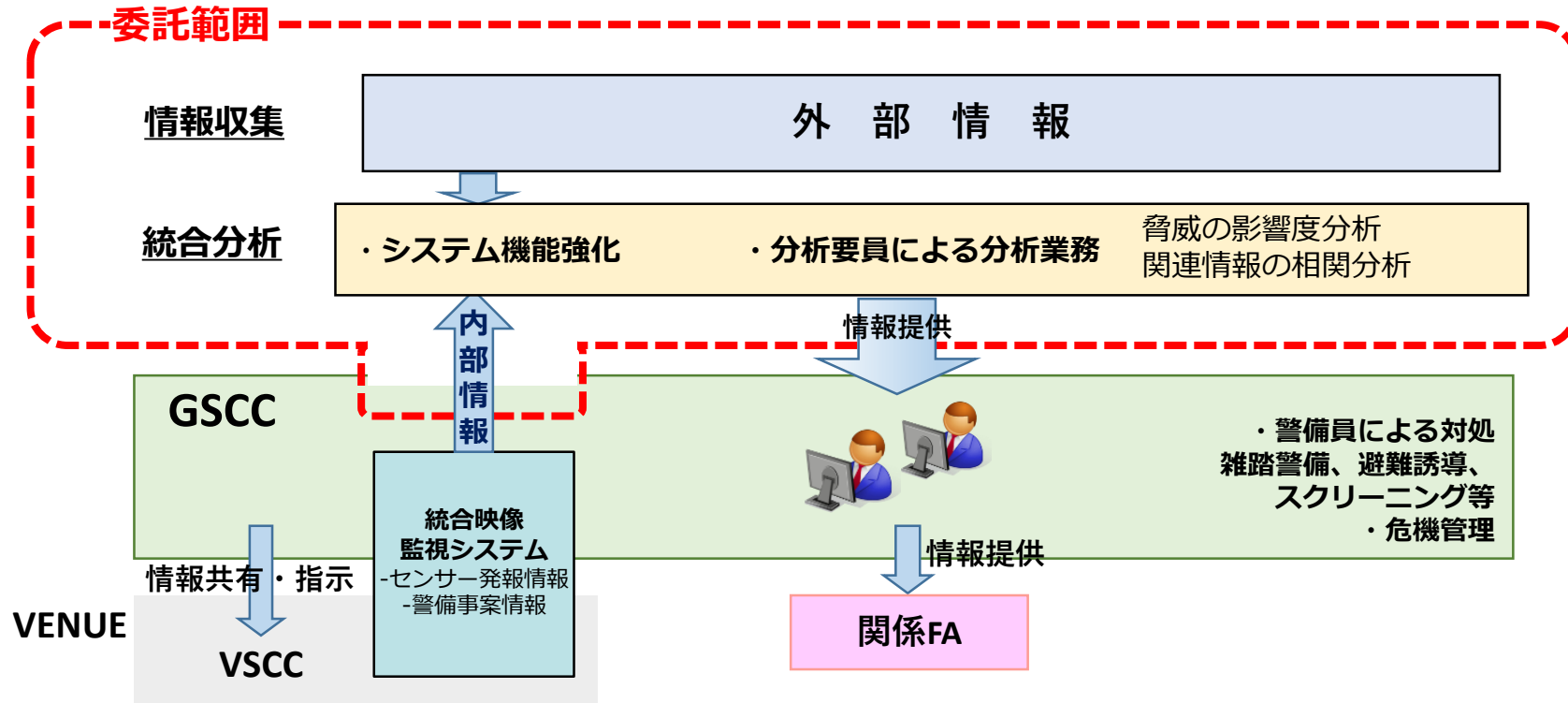
「高度監視制御センター装置による行動検知・解析業務委託契約」 の大会延期に伴う契約変更

東京2020大会組織委員会
警備局 サイバー攻撃対処部

2020年9月18日

1. 審議事項

- 大会期間中において、センサー発報情報・警備事案情報及び膨大な量のインターネット上の各種情報を横断的に収集・一元管理することにより、大会運営に影響を与えるおそれのある事案の予兆を早期に検知し、迅速な対処につなげるために導入した、高度監視制御センター装置による行動検知・解析業務委託について、大会延期に伴い、契約期間の延長及び契約内容の変更を行う。



2. 契約変更の内容

- 契約先 日本電気株式会社
- 契約期間の延長 2019年7月26日～2021年9月30日
(原契約期間 ～2020年9月30日)
- 委託業務の変更内容
 - ① 必要最低限の体制
2020.4末から今まで想定されていたリスクに対するチューニング等は大幅に縮小し、体制を最低限に縮減して分析業務を継続。
 - ② 再立ち上げ時コスト(2021.3)
2021年の聖火リレー時には元の体制での稼働が必要なことから、体制縮減期間が11か月となり、再立ち上げ時の追加コストが発生
 - ③ 外部情報サービス
有償の外部情報について一部は中断し、一部継続する情報サービスについても現状の契約よりもサービスレベルを縮減
 - ④ 機器費
レンタル継続と買取で比較し、レンタルのほうが安価であったことから、レンタル契約を継続

3.スケジュール（大会延期による変更）

大会延期に伴う影響範囲は以下の赤枠分となる。

